

問 日本国は大丈夫か

片山元八郎議員



答 国と地方のすみ分けをすれば再生できる

Q ロシア大統領の突然の北方領土訪問・尖閣諸島事件・ヨンビョン島攻撃などに対する政府対応は、主権国家とは言い難いものである。日本国は大丈夫と思われるか。

A 町長 政府の迷走の原因は鳩山前政権にある。菅政権は前政権の負の遺産を引き継いだ。民主党政権は、言葉が軽い。「国民の生活が第一」を掲げ、選挙目当て

Q 靖国神社参拝に対する考え方はどうか。

A 町長 新聞報道などでは「赤い官房長官」とも書かれていたようだが、私としては言いにくいし答弁できない。

A 町長 油木町長時代も含め、これまで10回くらい参拝している。なんの抵抗感もない。

問 想定外災害に備えよ

小林 貢議員



答 マニュアル化して対応する

Q 昨年8月、兵庫県で18人が死亡し2人が行方不明となった豪雨災害で、町の避難勧告の遅れが被害を拡大させたとして町に数億円の損害賠償を求める訴訟が起こっている。

A 町長 本町において、去る7月14日、仙養東自治振興会の忠原班でまさかの大雨災害が発生した。人命への直接被害を回避できたことは、役場職員の適切な判断と指示、さらに関係者の敏速な行動は大いに評価されるべきだ。しかし、人命への被害がなかったから良かったでは済まされない。

初期対応も不十分であったと率直に反省している。

A 町長 基準値を超える災害については速やかに対策本部を立ち上げるなど、マニュアル化して今後に備えたい。

A 建設課長 豪雨に加えて、大変軟質な泥岩が砂岩の上にある地質が地すべり発生の要因にもなっている。



忠原地区地すべり災害

問 新年度施策の柱は

瀬尾征爾議員



答 ソフト事業へ移行

Q 3大プロジェクト（CATV・井関団地・統合小学校建設）が終わり、軸足がソフト事業に移行すると思われるが、新年度施策の柱は。

A 町長 3大プロジェクトとしてやってきたが、今後は運営管理となり、ソフト事業が中心となる。源流の里の維持再生は補助金から人への人的支援とする。自治振興会が中心となる協働のまちづくりの育成・強化を図る。

画、残りはおおむね2年を目途とし平成27年3月を完全目標としている。

A 町長 販売促進にはいろいろと手を打つが、条件緩和・不動産業者への一括販売も視野に入れた戦略も構築出来るかと思う。

A 町長 法人への組織化は必要と思っている。補助金の交付などで町単独の小規模法人化を進めたい。補助金交付要綱の改正は必要と思っている。新年度に間に合う。



荒廃地現地調査

問 人口増への対策は

藤田晃己議員



答 子育て支援・定住対策に取り組む

Q 本町の人口推移と人口増への対策は。

A 町長 今後とも減少は続く認識している。定住促進事業、少子化対策などその時の課題にそって地道に取り組む。

Q 大学、専門学校に奨学金制度を創設し町内で就職、就農者には返済免除する制度を考えた。

A 町長 米作主体の法人は厳しいと認識している。本町独自の小規模の法人も検討したい。

A 町長 法人への組織化は必要と思っている。補助金の交付などで町単独の小規模法人化を進めたい。補助金交付要綱の改正は必要と思っている。新年度に間に合う。



いずみ保育所発表会